

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第78期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目17番9号) 東邦化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目10番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	34,791	35,833	35,182	37,995	41,463
経常利益 (百万円)	1,337	768	1,126	766	410
当期純利益 (百万円)	635	161	707	413	14
包括利益 (百万円)	491	153	1,111	1,301	858
純資産額 (百万円)	8,130	8,155	9,138	10,248	10,870
総資産額 (百万円)	38,610	42,962	44,183	45,250	45,920
1株当たり純資産額 (円)	378.51	379.72	425.45	476.78	505.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.80	7.57	33.15	19.38	0.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	18.9	20.5	22.5	23.5
自己資本利益率 (%)	8.1	2.0	8.2	4.3	0.1
株価収益率 (倍)	9.2	32.8	8.7	14.6	462.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,345	1,722	2,548	213	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,721	2,223	3,288	616	976
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,042	1,378	113	529	723
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,294	5,156	4,649	3,897	4,433
従業員数 (名)	597	619	647	681	683

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	33,545	34,230	34,403	37,035	39,154
経常利益 (百万円)	923	493	712	524	813
当期純利益 (百万円)	362	48	480	362	483
資本金 (百万円)	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755
発行済株式総数 (千株)	21,350	21,350	21,350	21,350	21,350
純資産額 (百万円)	7,305	7,232	7,713	8,135	8,721
総資産額 (百万円)	36,224	40,669	41,671	41,065	41,441
1株当たり純資産額 (円)	342.39	339.01	361.56	381.31	408.80
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	6
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.97	2.28	22.54	17.01	22.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	17.8	18.5	19.8	21.0
自己資本利益率 (%)	5.0	0.7	6.4	4.6	5.7
株価収益率 (倍)	16.1	108.8	12.9	16.6	14.1
配当性向 (%)	35.4	263.2	26.6	35.3	26.5
従業員数 (名)	506	526	523	530	534

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和13年3月	現在の東京都葛飾区に資本金40万円をもって設立、金属油剤の製造開始
昭和22年1月	繊維助剤の製造開始
昭和25年3月	名古屋市に名古屋支店を開設
昭和27年1月	農業用乳化剤及び展着剤の技術開発に成功し、製造開始 工業用各種界面活性剤並びに製紙用助剤の製造開始
昭和31年11月	大阪市に大阪支店を開設
昭和35年8月	神奈川県横須賀市に追浜工場を新設
昭和36年1月	合成ゴム乳化重合用助剤並びに合成樹脂製品の製造開始
昭和37年2月	溶剤エチレングリコールモノブチルエーテルの製造技術を完成、日本初の国産化を実現
昭和37年5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年5月	神奈川県横須賀市に技術研究所を新設（現：追浜研究所）
昭和40年3月	製紙用助剤メーカー近代化学工業(株)の株式を取得し子会社とする（現：連結子会社）
昭和40年7月	山口県徳山市（現：周南市）に徳山工場を新設、合成ゴム乳化重合用助剤の製造開始
昭和42年10月	子会社、東邦石油樹脂(株)を設立、四日市臨海地区に四日市工場を建設、石油樹脂の製造開始
昭和44年6月	東京都葛飾区に界面活性剤研究所を新設（移転後、現：千葉研究所）
昭和45年8月	子会社、東邦千葉化学工業(株)を設立、京葉臨海工業地区に袖ヶ浦工場を建設、界面活性剤の製造開始
昭和50年10月	子会社、東邦千葉化学工業(株)でポリエーテルの製造開始
昭和53年6月	子会社、(株)横須賀環境技術センターを設立し、環境調査測定・分析業務開始（現：連結子会社）
昭和54年4月	追浜工場に界面活性剤の新鋭工場を建設し、溶剤、原油薬剤、潤滑油添加剤等の量産体制を確立
昭和61年9月	東京工場にカチオン化セルロース生産設備を新設
昭和62年12月	子会社、東邦千葉化学工業(株)袖ヶ浦工場に連続スルホン化装置を新設
昭和63年10月	子会社、東邦石油樹脂(株)を吸収合併（現：四日市工場）
平成元年3月	2,000千株の公募増資（資本金17億5,550万円）
平成2年10月	神奈川県横須賀市に研究棟を新設
平成5年10月	子会社、東邦千葉化学工業(株)を吸収合併（現：千葉工場）
平成6年3月	中国広東省に合弁会社懷集東邦林化産品有限公司を設立（現：連結子会社 懷集東邦化学有限公司）
平成7年6月	東京工場を千葉工場に集約移転、同工場内にファインケミカル工場を増設
平成8年7月	東京都中央区明石町に本社を移転
平成10年5月	追浜研究所にパイロットプラントを新設
平成11年1月	千葉工場に電子情報材料製造設備を新設
平成11年2月	子会社、東邦化学倉庫(株)を設立（現：連結子会社）
平成11年12月	ISO9001認証取得（JQA - QM4007）
平成12年2月	タイ国バンコク市に合弁会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.を設立（現所在地：サムットプ ラカーン県）
平成13年12月	ISO14001認証取得（JQA - EM1969）
平成17年5月	中国上海市に「日本東邦化学工業株式会社 上海代表処」を設置
平成19年4月	子会社、近代化学工業(株)の営業部門と研究部門の事業を譲受
平成20年2月	千葉工場に電子情報材料製造設備を増設
平成20年11月	中国上海市の上海代表処を改組、東邦化貿易（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成21年4月	茨城県鹿嶋地区（神栖市）に鹿島工場を建設、界面活性剤の製造開始
平成22年7月	中国上海市に子会社、東邦化学（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成23年6月	中国広東省に懷集東邦化学有限公司の子会社、惠州市東邦化学有限公司を設立
平成23年7月	千葉工場に界面活性剤製造設備を増設
平成24年3月	千葉工場に電子情報材料製造設備を増設
平成26年4月	子会社、東邦化学（上海）有限公司の商業生産開始
平成26年7月	懷集東邦化学有限公司の子会社、惠州市東邦化学有限公司の商業生産開始

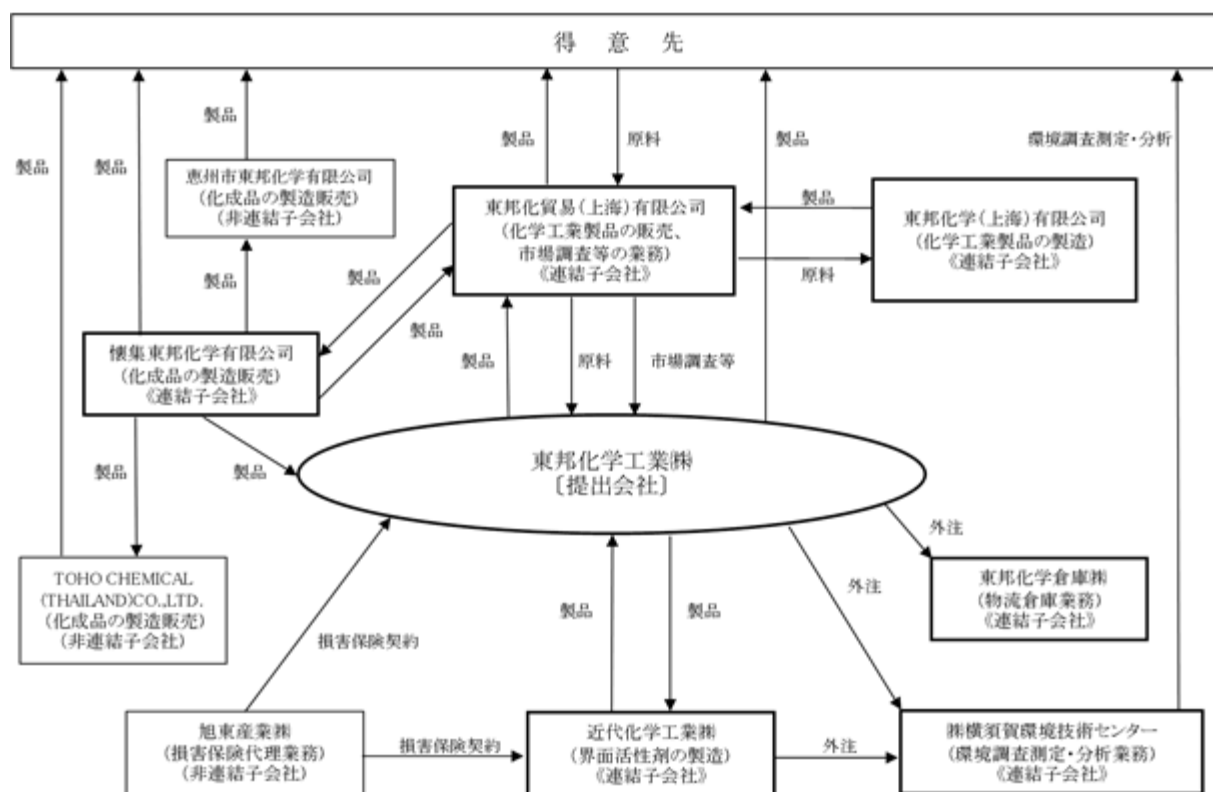
3【事業の内容】

当社グループは、当社（東邦化学工業株式会社）及び子会社9社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、スペシャリティーケミカル等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

セグメントの区分ごとの事業の内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業㈱及び連結子会社東邦化学（上海）有限公司で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び東邦化学（上海）有限公司からの購入製品を販売しています。
- (2) 化成品 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司で製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.及び惠州市東邦化学有限公司も製造販売しています。東邦化学（上海）有限公司は製造を行っています。東邦化貿易（上海）有限公司は当社と東邦化学（上海）有限公司及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・スペシャリティーケミカル 当社が製造販売するほか、東邦化学（上海）有限公司で製造しています。東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び東邦化学（上海）有限公司からの購入製品を販売しています。
- (4) その他 環境調査測定・分析業務を㈱横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫㈱が、損害保険代理業務を旭東産業㈱がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易（上海）有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.は、実質的な支配関係にあるため、子会社とみなしています。
2. 東邦化学（上海）有限公司の商業生産開始は平成26年4月であることから、上記、セグメントの区分ごとの事業の内容に含めて記載しております。
3. 惠州市東邦化学有限公司は、平成26年7月に商業生産を開始いたしました。また、実質的な支配関係にあるため、子会社とみなしております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
近代化学工業(株)	大阪市 東淀川区	百万円 120	界面活性剤	100	当社界面活性剤の一部を製造している。 役員の兼任あり。
(株)横須賀環境 技術センター	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(環境 調査測定・分 析業務)	100	グループの環境調査測定・分析業務を担当している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
東邦化学倉庫(株)	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(物流 倉庫業務)	100	当社の物流倉庫業務を担当している。 当社より資金援助を受けている。 当社所有の建物を賃借している。 土地を当社に賃貸している。 役員の兼任あり。
懐集東邦化学 有限公司	中国広東省	万米ドル 590	化成品	91.63	当社化成品の一部を製造販売している。 当社が金融機関の借入に対して債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
東邦化貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万円 100	界面活性剤、 化成品、樹脂、 スペシャリティーケミカル	100	当社界面活性剤、化成品、樹脂、スペシャリティーケミカルの一部を販売している。 グループの市場調査等の業務を担当している。 役員の兼任あり。
東邦化学(上海)有限公司	中国上海市	万米ドル 2,470	界面活性剤、 化成品、樹脂、 スペシャリティーケミカル	100	当社界面活性剤、化成品、樹脂、スペシャリティーケミカルの一部を製造している。 当社より資金援助を受けている。 当社が金融機関の借入に対して債務保証を行っている。 当社がリース取引等に対して債務保証を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 懐集東邦化学有限公司及び東邦化学(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。

3 上記会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
界面活性剤	306
樹脂	61
化成品	104
スペシャリティーケミカル	120
その他	9
全社(共通)	83
合計	683

(注) 従業員数は嘱託等(60名)を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
534	38.6	16.3	6,106,228

セグメントの名称	従業員数(名)
界面活性剤	267
樹脂	61
化成品	61
スペシャリティーケミカル	118
その他	0
全社(共通)	27
合計	534

(注) 1 従業員数は嘱託等(52名)を除く就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

東邦化学工業株式会社

化学一般労働組合連合全関東地方本部東邦化学工業労働組合と称し、平成27年3月31日現在の組合員数は194名であります。

平成5年10月1日、東邦千葉化学工業株式会社との合併に伴い東邦千葉化学工業労働組合が千葉工場にあり、平成27年3月31日現在の組合員数は102名であります。

近代化学工業株式会社

近代化学労働組合と称し、平成27年3月31日現在の組合員数は22名であります。

各組合とも今日まで健全な歩みを続けており、労使関係も安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は消費税率の引き上げの影響で落ち込んだものの、後半は緩やかな景気回復の動きが続きました。

設備投資は、企業業績の改善に伴い増加基調を維持し、個人消費も、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から一部に弱さがみられましたが、全体としては雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。輸出は、新興国経済の減速から伸び悩んだものの、後半に入り米国向けなどの先進国を中心に徐々に持ち直しの動きがみられました。

しかし、世界各地の地政学リスクや欧州経済の債務問題、原油価格の動向など、先行き不透明要因が多く、今後も楽観できない経営環境が続くものとみられます。

このような環境下、当社グループの事業の概況は、売上面は、界面活性剤セグメントのトイレタリー分野やスペシャリティーケミカルセグメントの電子情報材料関連分野を中心に底堅く推移し、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比34億67百万円、9.1%増収の414億63百万円となりました。

一方、利益面では、個別業績は、増収効果と原材料価格の下落に伴う利益率の改善から増益となりましたが、連結業績は、遺憾ながら大幅な減益となりました。その要因は、当連結会計年度より商業生産を開始した東邦化学（上海）有限公司における主要製品のユーザーの認証取得及び認証取得後の本格出荷に予想以上に時間を要し、出荷開始時期の遅れから赤字幅が拡大した影響によるものです。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比1億24百万円減益の1億99百万円、経常利益は、前期比3億56百万円減益の4億10百万円、当期純利益は、前期比3億98百万円減益の14百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤や一般洗浄剤が伸長し、大幅な増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、乳化重合剤が伸長したものの、主力の帯電防止剤が振るわず、減収となりました。土木建築用薬剤は、国内向けは低調でしたが、海外販売が伸長し、増収を確保しました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が振るわず、減収となりました。繊維助剤は、海外向けが伸長し、増収となりましたが、農薬助剤は、海外向けが落ち込み、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比14億3百万円、6.9%増収の216億22百万円となり、セグメント利益は、前期比1億74百万円増益の7億86百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売増加により増収となりました。合成樹脂は、土木関連用樹脂などの販売が振るわず、減収となりました。樹脂エマルションは、フローアポリッシュ用は低調でしたが、金属表面処理剤などの需要回復により若干の増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比4百万円、0.1%減収の37億95百万円となり、セグメント利益は、前期比1百万円減益の28百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内外共に販売が順調に推移し、大幅な増収となりました。石油添加剤は、燃料添加剤等の落ち込みから減収となりました。金属加工油剤は、切削油関連が堅調に推移し、増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比8億69百万円、14.9%増収の66億92百万円となり、セグメント利益は、1億24百万円（前期はセグメント損失25百万円）となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、電子材料用、医薬品製造用が振るわなかったものの、一般溶剤やブレーキ液用が伸長し、増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発品の伸長に加え、既存製品も堅調に推移し、大幅な増収となりました。アクリレートは、海外向けの電子情報材料用の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比11億90百万円、14.8%増収の92億44百万円となり、セグメント利益は、2億2百万円(前期はセグメント損失1億22百万円)となりました。

なお、東邦化学(上海)有限公司の損益につきましては、同社の事業立ち上げが間もなく、未だ正常稼働には至っておりませんので、上記セグメント別の損益には含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により21億1百万円の増加、投資活動により9億76百万円の減少、財務活動により7億23百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し、当連結会計年度末には44億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは21億1百万円の収入(前期比18億87百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益4億1百万円、減価償却費20億72百万円、売上債権の減少4億16百万円等であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少4億47百万円、為替差益4億53百万円、利息の支払額3億3百万円、法人税等の支払額2億2百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億76百万円の支出(前期比3億60百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億76百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億23百万円の支出(前期比1億94百万円の支出増)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額3億49百万円等であり、支出の主な要因は、長期借入れの純減額6億64百万円、リース債務の返済による支出2億68百万円、配当金の支払額1億28百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	17,549	3.2
樹脂	3,094	5.2
化成品	6,097	10.7
スペシャリティーケミカル	8,102	13.0
その他	879	79.6
合計	35,723	6.8

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	47	38.3
樹脂	164	9.7
化成品	2	40.5
スペシャリティーケミカル	63	26.1
その他	506	106.3
合計	784	39.5

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産は、行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	21,622	6.9
樹脂	3,795	0.1
化成品	6,692	14.9
スペシャリティーケミカル	9,244	14.8
その他	108	8.1
合計	41,463	9.1

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年度を初年度とする第6次中期経営計画（3ヵ年）を推進中であります。本中期経営計画では、「スピード重視の経営」を推進し、経営の「見える化」と「選択と集中」の徹底により、全社を挙げての意識改革に取り組んでおります。

数値目標として、最終年度（平成27年度）連結売上高420億円、連結経常利益18億円を目標としております。また、海外販売比率18%の達成を目指しております。

中期経営計画2年目となる当連結会計年度は、売上高は、最終年度の売上高目標に迫る水準となりましたが、収益面は、東邦化学（上海）有限公司の事業立ち上げの遅れに伴う赤字幅の拡大の影響で、利益目標を大幅に下回る水準に止まっております。

最終年度となる平成27年度につきましても、東邦化学（上海）有限公司におけるユーザーの認証取得の遅れの影響が上半期まで残ることは避けられず、同社の黒字化は相当に困難と見込まれ、中期経営計画の連結経常利益18億円の達成は、大変厳しい見通しとなっております。

このような状況下、当社グループの対処すべき最重要課題は、東邦化学（上海）有限公司の事業を早期に軌道に乗せ、黒字化を実現することにあります。

同社の上海工場は、トイレタリー関連や土木建築用の界面活性剤並びに電子情報材料用のアクリレートなどのスペシャリティーケミカル製品を製造する計画であり、遅れているユーザーの認証取得を一刻も早く完了し、本格的な出荷・販売につなげるべく、全力を尽くしてまいります。

国内工場から上海工場への生産移管を急ぐとともに、販売面においても、中国をはじめとする海外市場での販路拡大に注力してまいります。

一方、日本国内においては、原油安に伴い原材料価格が低下する中、既存顧客の値下げ要請への的確な対応による販売拡大と利益率の改善、並びに仕掛中開発案件の早期実績化に取り組んでまいります。特に、当期大幅な増収となった電子情報材料分野やトイレタリー分野については、更なる研究開発のスピードアップと増産体制の整備に取り組んでまいります。

またコスト面においては、既存製品の製造工程合理化によるコストダウンに重点的に取り組むとともに、引き続き、廃水処理費用、原材料調達コストの削減に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループは製品の一部を中国で生産しており、中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しております。海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の高比率のため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得し、各種製品の製造及び品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積り額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

(9) 為替相場変動による影響

当社グループの在外連結子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、その円換算額は為替相場の動向に左右されるため、大幅な変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 厚生年金基金に係る影響

当社及び連結子会社1社は、総合設立型の「日本界面活性剤工業厚生年金基金」に加入しております。同基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針が決議されました。解散までには相応の期間を要しますが、同基金の清算に伴い相当の費用が発生することが見込まれるため、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社追浜研究所、千葉研究所の2つの研究開発機関で行っております。

当連結会計年度は、17%に相当する要員を研究開発に充て、界面活性剤、樹脂、化成品及びスペシャリティーケミカルを含む機能性化学薬品の研究開発を推進しております。

これに要した研究開発費の総額は13億66百万円(売上高比3.3%)であります。

なお、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

主な研究開発

(1) 界面活性剤

トイレタリー用界面活性剤

- ・前期に研究開発した洗浄剤用基剤の新製品は、引き続き販売に結び付いております。今後の需要確保に努めてまいります。
- ・新たに研究開発したヘアケア用基剤及び洗浄剤基剤の新製品が採用に結び付きました。今後の需要拡大と国内外の顧客の要求に合わせた新製品の研究開発に努めてまいります。

土木建築用薬剤

- ・顧客の新しい要求に合わせて前期に研究完成したコンクリート混和剤の新製品は、引き続き販売に結び付いております。今後の需要確保に努めてまいります。
- ・新たに研究開発したコンクリート混和剤原料の新製品が販売に結び付きました。今後の需要拡大と国内外の顧客の要求に合わせたコンクリート用及び建材用等の新製品の研究開発に取り組んでまいります。

紙パルプ用界面活性剤

- ・製紙用薬剤の新製品が採用に結び付きました。今後の需要確保に努めてまいります。
- ・顧客の新しい要求に合わせた紙パルプ製造用消泡剤及び脱墨剤等の新製品の研究開発に取り組んでまいります。

繊維助剤

- ・国内外の顧客の要求に合わせた新製品の研究開発と、海外向け染色助剤及びガラス繊維用助剤等の需要拡大に取り組んでまいります。

プラスチック用界面活性剤

- ・顧客の新しい要求に合わせた高分子帯電防止剤等の新製品の研究開発と、海外向け帯電防止剤の需要拡大に取り組んでまいります。

農薬助剤

- ・顧客の要求に合わせて研究開発した水和剤用の新製品が販売に結び付きました。今後の需要確保と国内外の顧客の新しい要求に合わせた機能制御助剤等の新製品の研究開発に取り組んでまいります。

(2) 樹脂

合成樹脂

- ・顧客の新しい要求に合わせた住宅用ウレタン等の新製品と、新たに環境対応型発泡剤用ウレタンの新製品等の研究開発に取り組んでまいります。

樹脂エマルジョン

- ・顧客の新しい要求に合わせた新機能金属表面処理剤等の研究開発と情報印刷用エマルジョン等の需要拡大に取り組んでまいります。

(3) 化成品

石油添加剤

- ・新たに研究開発した油性分散剤の新製品が販売に結び付きました。今後の需要確保と国内外の顧客の新しい要求に合わせた原油薬剤等の新製品の研究開発に取り組んでまいります。

金属加工油剤

- ・顧客の新しい要求に合わせた新製品の研究開発と水溶性切削油等の需要拡大に取り組んでまいります。

(4) スペシャルティークेमカル

溶剤

- ・IT関連事業向け高純度溶剤及びファインケミカルス用溶剤は、引き続き販売に結び付いております。
- ・高機能ブレーキ液用基剤は新規生産技術を確立して販売に結び付きました。今後の需要確保と顧客の新しい要求に合わせた新製品の研究開発に取り組んでまいります。

電子・情報産業用の微細加工用樹脂及びアクリレート

- ・前期に研究開発した微細加工用樹脂の新製品は、引き続き販売に結び付いております。新たに顧客の要求に合わせた微細加工用樹脂の新製品が研究完成し、販売に結び付きました。高度な重合技術を活用した次世代樹脂等の新製品の研究開発に取り組んでまいります。
- ・電子・情報産業用の新領域樹脂は、引き続き販売に結び付いております。
- ・前期に研究完成した電子・情報産業用の精密原料基剤は、引き続き販売に結び付いております。今後の需要拡大と顧客の新しい要求に合わせた新製品の研究開発に取り組んでまいります。
- ・電子情報関連材料向けを中心とするアクリレートは、合理化した生産技術を確立して販売に結び付きました。今後の需要拡大と顧客の新しい要求に合わせた新製品の研究開発と、更なる合理化研究に取り組んでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、財政状態及び経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準及び評価方法として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

投資有価証券

当社グループは、投資有価証券の期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒の損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合等、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループは、退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び死亡率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来減算一時差異について回収可能性を十分に検討し、回収可能と判断した額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

連結売上高は、414億63百万円と前期比9.1%増収となりました。セグメント別では主力の界面活性剤セグメントが、トイレタリー用界面活性剤や土木建築用薬剤の販売増を中心に6.9%の増収、樹脂セグメントが、合成樹脂の販売減等により0.1%の微減収、化成品セグメントが、合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤や金属加工油剤の販売増により、14.9%の増収、スペシャリティケミカルセグメントが、電子・情報産業用の微細加工用樹脂を中心に、溶剤やアクリレートも伸長し、14.8%の増収となりました。

その結果、売上高構成は、界面活性剤52.1%（前期は53.2%）、樹脂9.2%（同10.0%）、化成品16.1%（同15.3%）、スペシャリティケミカル22.3%（同21.2%）となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業損益

売上原価は、東邦化学（上海）有限公司における事業立ち上げの遅れに伴う経費負担の増加を主因に売上原価率が88.4%と前期比1.4%の悪化となりました。販売費及び一般管理費は、前期比微増となりましたが、対売上高比率では11.2%と前期比0.9%の改善となりました。

その結果、営業利益は、前期比1億24百万円減益の1億99百万円となりました。

営業外損益並びに経常損益

営業外収益は、前期に発生した海外子会社の為替差益の縮小により前期比2億30百万円の減少となりました。営業外費用は、ほぼ前期並みの水準となりました。

その結果、経常利益は、前期比3億56百万円減益の4億10百万円となりました。

特別損益並びに当期純損益

特別利益に投資有価証券売却益19百万円を計上しました。特別損失は、固定資産廃棄損28百万円（前期比2百万円減少）を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、4億1百万円となり、当期純利益は、税金費用及び少数株主利益を差し引いた結果、前期比3億98百万円減益の14百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動で得られたキャッシュ・フローが21億1百万円、投資活動で支出したキャッシュ・フローが9億76百万円となり、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は11億24百万円（前期は4億2百万円のマイナス）となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの純減等により7億23百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	第75期 平成24年3月期	第76期 平成25年3月期	第77期 平成26年3月期	第78期 平成27年3月期
自己資本比率（％）	18.9	20.5	22.5	23.5
時価ベース自己資本比率（％）	12.3	14.0	13.3	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	11.5	8.0	95.0	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	7.4	0.7	6.9

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベース自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

(注2)

- ・各指標は、連結ベースの財務数値より算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、「戦える工場作りの推進」を目的として、成長分野の設備増強、各工場の設備更新、研究開発関連設備等の投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は12億61百万円と前期比4億12百万円の減少となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備は、当社四日市工場の排水処理設備の新設、及び当社千葉工場の排水処理設備の増設です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	リース資産	その他		合計
追浜工場 (神奈川県 横須賀市)	界面活性剤・ 樹脂・化成品・スペシャ リティーケミ カル	界面活性剤 製造設備他	1,653	584	790 (47,223)	2	34	3,065	124
千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	界面活性剤・ スペシャリ ティーケミカ ル	界面活性剤 製造設備他	2,079	469	531 (65,572)	891	82	4,054	132
四日市工場 (三重県 四日市市)	樹脂・化成品・界面活性 剤	石油樹脂製造 設備他	405	329	260 (24,897)	1	9	1,006	47
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	界面活性剤	界面活性剤 製造設備他	1,685	382	1,256 (66,118)	0	5	3,331	13
徳山工場 (山口県 周南市)	化成品	化成品製造設 備	11	12	21 (2,974)	-	1	46	3
本社 (東京都 中央区)	会社統括業務 販売・購買業 務	その他の設備	23	0	-	140	3	166	79
追浜研究所 (神奈川県 横須賀市)	研究開発業務	研究開発施 設・設備	424	32	-	-	93	551	63
千葉研究所 (千葉県 袖ヶ浦市)	研究開発業務	研究開発施 設・設備	71	1	-	-	77	151	52

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であり、消費税等は含まれておりません。

2 追浜研究所、千葉研究所の土地は、追浜工場、千葉工場にそれぞれ含んでおります。

3 四日市工場の土地の内7,849㎡は借用中であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	リース資産	その他		合計
近代化学工業㈱ 本社・大阪工場 (大阪市東淀川区)	界面活性剤	界面活性剤 製造設備他	135	202	235 (8,221)	-	6	580	32
㈱横須賀環境技術セン ター (神奈川県横須賀市)	その他 (環境調査測 定・分析業 務)	測定・分析 機器	0	16	-	-	3	19	5
東邦化学倉庫㈱ (神奈川県横須賀市)	その他 (物流倉庫業 務)	倉庫	-	-	4 (3,224)	-	-	4	4

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
懐集東邦化学 有限公司 (中国広東省)	化成品	化成品製造 設備	50	94	-	44	189	43
東邦化貿易(上海) 有限公司 (中国上海市)	界面活性剤・ 化成品・樹 脂・スペシャ リティーケミ カル	その他の設 備	-	0	-	0	1	9
東邦化学(上海) 有限公司 (中国上海市)	界面活性剤・ 化成品・樹 脂・スペシャ リティーケミ カル	界面活性剤 製造設備他	2,169	2,222	338	879	5,610	56

(注) 1 懐集東邦化学有限公司は工場用地として30,284.4m²、東邦化学(上海)有限公司は工場用地として100,237.10m²を借用しております。

2 帳簿価額のうち「その他」には、借地権を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東邦化学 工業(株) 追浜工場	神奈川県 横須賀市	スペシャ リティー ケミカル	蒸留塔設備 の更新	209	14	自己資金	平成26年 11月	平成27年 5月	8.4 t / 日
東邦化学 (上海) 有限公司	中国 上海市	界面活性 剤・化 成品・樹 脂・ス ペシャ リティー ケミカル	排水処理設 備の増設	324	-	自己資金 及び リース	平成26年 9月	平成27年 5月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年4月1日	2,000,000	21,350,000	788	1,755	788	896

(注) 有償、一般募集、1株当たりの発行価格788円、1株当たりの資本組入額394円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	75	1	1	989	1,085	-
所有株式数 (単元)	-	3,289	38	6,649	3	13	11,334	21,326	24,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.42	0.18	31.18	0.01	0.06	53.15	100	-

(注) 自己株式16,193株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に193株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、16,193株であります。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	3,143	14.72
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,065	4.98
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	915	4.28
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	675	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	503	2.35
児島 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計		12,369	57.93

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が193株含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会 社	東京都中央区明石町 6 - 4	16,000		16,000	0.07
計		16,000		16,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	572	172,885
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	16,193		16,193	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたっての安定した収益確保のために必要な研究開発や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会です。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会です。

なお、平成27年3月期の配当は、平成27年6月25日開催の第78回定時株主総会において、1株につき年6円とすることを決議いたしました。その配当金の総額は、1億28百万円です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	294	350	340	334	319
最低(円)	241	220	250	272	276

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	295	300	308	304	304	319
最低(円)	284	290	286	290	295	295

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部監査室・経 営企画本部・総 務本部担当	中崎 龍雄	昭和20年10月14日	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成7年5月 同行金融商品開発部長 " 8年6月 当社代表取締役社長(現任) " 17年2月 当社内部監査室担当(現任) " 21年2月 当社経営企画本部担当(現任) " 24年2月 当社営業部門総括 " 26年6月 当社総務本部長 " 27年4月 当社総務本部担当(現任)	(注)4	2,528
常務取締役	研究開発本部長	信近 一雄	昭和19年1月2日	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発本部追浜研究所長 " 8年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 20年6月 当社常務取締役(現任) " 20年6月 当社研究開発本部長(現任) " 23年6月 当社研究開発本部千葉研究所長	(注)4	41
常務取締役	営業部門総括 海外事業部門・ 営業企画部門・ 界面活性剤部 門・紙パルプ部 門・物流部門・ 大阪支店担当 香粧原料事業部 長	鈴木 明夫	昭和26年6月12日	昭和52年11月 当社入社 平成15年6月 当社研究開発本部千葉研究所開発 研究室長 " 16年1月 当社研究開発本部千葉研究所香粧 原料研究室長 " 18年2月 当社香粧原料事業部長(現任) " 19年6月 当社取締役 " 24年2月 当社営業部門副総括 " 24年2月 当社界面活性剤部門・紙パルプ部 門担当(現任) " 24年6月 当社常務取締役(現任) " 24年6月 当社営業部門総括(現任) " 25年5月 東邦化貿易(上海)有限公司董事 長(現任) " 25年6月 当社物流部門・大阪支店担当(現 任) " 25年6月 当社海外事業本部長 " 26年6月 当社海外事業部門担当(現任) " 26年10月 当社営業企画部門担当(現任)	(注)5	32
常務取締役	購買部門担当 生産本部長	江藤 俊幸	昭和25年2月15日	昭和47年11月 当社入社 平成11年4月 当社生産本部千葉工場生産部長 " 14年6月 当社生産本部追浜工場生産部長 " 19年4月 当社生産本部千葉工場長 " 19年6月 当社取締役 " 23年4月 当社生産本部副本部長 " 23年6月 近代化学工業株式会社代表取締役 社長(現任) " 26年6月 当社常務取締役(現任) " 26年6月 当社購買部門担当(現任) " 26年6月 当社生産本部長(現任)	(注)5	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報管理部門担当 経理本部長	井上 豊	昭和25年9月13日	昭和49年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成8年10月 同行大船支店長 " 13年4月 同行法人審査第二部上席審査役 " 13年11月 当社経理本部長付 " 14年1月 当社経理本部経理部長兼関連事業部長 " 19年4月 当社経理本部副本部長 " 22年6月 当社取締役 " 22年6月 当社経理本部長(現任) " 26年6月 当社常務取締役(現任) " 26年6月 当社情報管理部門担当(現任)	(注)4	14
取締役	研究開発本部 副本部長	伊勢 恒夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社研究開発本部追浜研究所開発研究室長 " 16年7月 当社研究開発本部追浜研究所電子情報産業薬剤研究室長 " 18年4月 当社研究開発本部追浜研究所副所長 " 19年6月 当社取締役(現任) " 23年6月 当社研究開発本部副本部長(現任) " 23年6月 当社研究開発本部追浜研究所長	(注)5	19
取締役	電子情報産業部門担当 精密化学品事業部長兼化成成品事業部長兼名古屋支店長	馬場 俊秀	昭和33年1月27日	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社精密化学品事業部部長 " 21年4月 当社精密化学品事業部長(現任) " 22年2月 当社名古屋支店長(現任) " 22年6月 当社取締役(現任) " 24年2月 当社電子情報産業部門担当(現任) " 25年6月 当社化成成品事業部長(現任)	(注)4	8
取締役	生産本部副本部長兼千葉工場長	脇田 雅元	昭和27年12月17日	昭和51年4月 当社入社 平成18年9月 当社生産本部追浜工場管理部長 " 20年10月 当社生産本部追浜工場副工場長 " 21年4月 当社生産本部追浜工場長 " 23年4月 当社生産本部千葉工場長(現任) " 24年6月 当社取締役(現任) " 26年6月 当社生産本部副本部長(現任) " 26年6月 東邦化学(上海)有限公司董事長(現任)	(注)4	22
取締役		越智 和俊	昭和25年10月17日	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成12年8月 同行練馬富士見台支店長 " 16年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル常務執行役員 " 17年6月 同社取締役兼常務執行役員 " 19年6月 ユーシーカード株式会社常勤監査役 " 23年6月 当社監査役 " 25年6月 当社取締役(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大熊 道男	昭和24年3月28日	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 当社生産本部四日市工場生産部長 " 13年6月 当社生産本部四日市工場長 " 27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	6
常勤監査役		越智 英隆	昭和33年3月3日	昭和56年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入行 平成13年10月 同行関連事業部長 " 16年4月 同行宇都宮支店長 " 17年6月 同行高松支店長 " 20年7月 同行コンプライアンス統括部長 " 22年2月 同行法務部長 " 24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		野村 公喜	昭和27年10月17日	昭和51年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行赤坂法人第一部長 " 15年6月 同行執行役員東日本第四法人営業本部長 " 18年4月 同行常務執行役員 " 22年5月 住友三井オートサービス株式会社専務執行役員 " 22年6月 同社取締役専務執行役員 " 24年6月 同社代表取締役副社長(現任) " 27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,704

- (注) 1. 取締役越智和俊は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役越智英隆及び監査役野村公喜は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

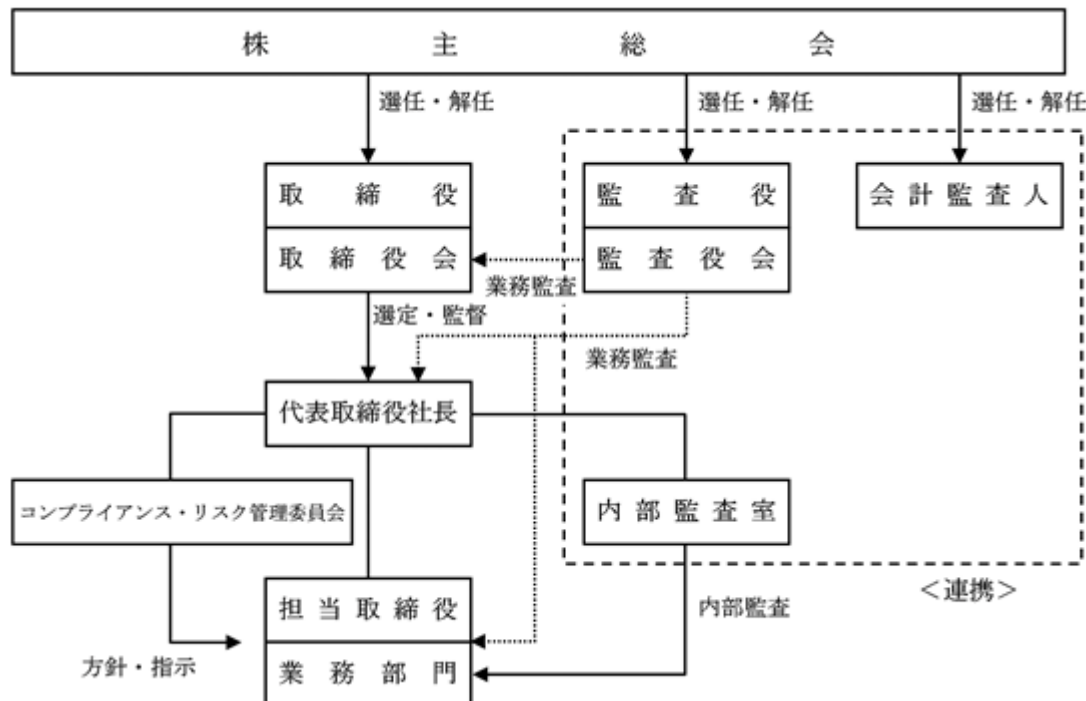
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待にこたえるため、経営の透明性、健全性を確保することを絶えず念頭においております。その実現のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が、経営上の最重要課題であると位置づけております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

各部門の専門知識を持つ取締役及び社外取締役（独立役員）で構成される当社の取締役会は、合議制による意思決定がなされております。また、それぞれ分掌する事業部門の業務執行状況を定期的に取り締役に報告しており、同席する監査役からも意見を求めるなど、取締役相互による、また監査役による経営監視、監督する体制が確保されております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保する体制を整備するため、取締役会において以下の「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、その方針に従い体制の整備を進めております。なお、同方針については、平成26年7月28日に改訂を行っておりますが、現在更なる改訂を検討しております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

<コーポレート・ガバナンス体制>

- ・当社取締役は、法令、定款、取締役会規則の定めに従い、毎月開催する定時取締役会、適宜開催する臨時取締役会で、職務執行状況を報告し、重要な経営判断を審議・決定する。取締役会は、社外取締役（独立役員）を含む取締役で構成しており、意思決定の透明性、客観性を確保する。
- ・監査役は、法令、定款、監査役会規則の定めに従い、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査する。監査役会は、当社出身者及び独立役員を含む社外監査役で構成しており、公正、公平な視点で監査を行う体制である。
- ・常勤監査役は、国内グループ各社の監査役を兼任しており、取締役会への出席、往査等を通じ各社取締役の職務の執行を監査する。
- ・取締役会は、每期、内部統制体制、コンプライアンス体制を評価・点検し、本基本方針の見直しを含め、必要な処置を講じる。

<コンプライアンス体制>

- ・当社は、職務を遂行するにあたり遵守すべき基本的事項を「行動規範」として定めており、代表取締役社長がその精神を取締役及び従業員に繰り返し伝えることにより良好な企業風土作りを行う。
 - ・代表取締役社長が委員長を務め、各部門を所管する取締役及び社外取締役等から構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合する体制の整備を図る。
 - ・当社は、「行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役及び従業員が、自らの問題として内部統制、コンプライアンスをとらえ、業務にあたるよう教育、研修等を行う。
 - ・内部統制上の不備、コンプライアンス違反行為等を発見した場合に、通常の報告ルートとは別に、従業員が、直接、通報・相談できる窓口として、「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置する。
 - ・当社及びグループ各社は、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、決して不正な要求には応じないとの基本姿勢を「行動規範」に定めており、その周知徹底を図ると共に、反社会的勢力排除のための仕組みを整備する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・当社は、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報について、「法令」、「定款」、「取締役会規則」、「稟議規程」、「文書管理規程」等に従い、適切に保存及び管理を行う。
 - ・これら情報を保存及び管理する体制は、必要に応じて適時見直し、改善を図る。
- (c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・当社は、会社の損失の危険に対処する体制等を「リスク管理規程」として定める。
 - ・「リスク管理規程」に基づき、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、各部門に係るリスクを横断的に管理する。
 - ・各部門は、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の決定に基づき、每期、部門ごとにテーマを定め、必要な施策を実施する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、将来の事業環境等を踏まえ中期経営計画並びに単年度計画を立案し、全社的な目標を明確化する。
 - ・各取締役は、各々所管する部門において、全社的な目標に沿った部門目標並びに具体的な施策を策定し、効率的な職務執行を図る。
 - ・取締役会を毎月1回定時に、又は必要に応じ臨時に開催することとし、経営の意思決定の迅速化と効率的な事業運営を図る。
 - ・当社部長職以上並びに当社グループ各社長が参加する全社会議（全体会議）、事業分野別の分野会議（分野会議）を半期ごとに開催して、情報を共有化し、経営・事業目標の効率的な達成を図る。
- (e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・職務を遂行するにあたり遵守すべき基本的事項を定めた「行動規範」をグループ各社で共有し、その浸透を図る。
 - ・当社に設置した「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、グループ各社を統括し、内部統制体制、コンプライアンス体制の整備を図る。
 - ・「コンプライアンス・マニュアル」、「リスク管理規程」等、グループ各社で共通化できる規程を、グループ規程として共有する。
 - ・当社各部門、内部監査室は、日頃から連携しグループ各社の課題、問題の把握に努め、必要に応じ助言、指導を行う。
 - ・当社内部監査室は、当社及びグループ各社をモニタリングし、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、又は必要に応じて当社及び各社の取締役会に報告する。
 - ・通常の報告ルートとは別に、従業員が、直接、通報・相談できる窓口として設置した「コンプライアンス・ヘルプライン」を、グループ全体で運用する。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・内部監査室及び総務部が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する体制である。
 - ・監査役の職務の補助に携わる従業員の任命・異動等、人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
 - ・監査役は、取締役会、全体会議、コンプライアンス・リスク管理委員会、さらにグループ各社の取締役会、董事会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握する。
 - ・監査役は、稟議書等の決裁書類、その他重要な報告書等を閲覧するほか、取締役及び従業員に対し、必要に応じていつでも報告を求めることができる。
 - ・監査役会は、代表取締役社長、内部監査室、会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換する機会を設ける。
- (h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、企業情報の適時・適切な開示を「行動規範」で明確にしており、信頼性ある財務報告の重要性を取締役及び従業員共通の認識としている。
 - ・当社及び連結グループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、関連する業務に必要な十分な内部統制を整備し、運用する。
 - ・内部監査室が内部統制の適切性を評価し、コンプライアンス・リスク管理委員会、取締役会に報告、必要に応じ改善を行う体制である。

(二) リスク管理体制の整備の状況

前記「内部統制システム構築の基本方針」(八)(a)に基づき設置したコンプライアンス・リスク管理委員会が、当社グループ全体のリスク管理を統括しております。本委員会は、災害・事故、コンプライアンス、財務報告、情報保護等に係わるリスクが当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすことを回避、低減するための予防策、事後対策などを協議し、取締役会に報告、提案を行っております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等である者を除く)又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査を担当する内部監査室(2名)と会計監査及び業務監査を担当する監査役会(3名、うち社外監査役2名)からなり、緊密な相互連携の下、監査に当たっております。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・職務分担に基づいて、取締役会等重要会議に出席、業務・財産状況の調査等により取締役の職務執行の監査を行い、内部統制の整備状況と運用状況を監視しております。なお、監査役越智英隆氏及び野村公喜氏は長年に渡り金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、監査計画に基づき、当社及びグループ各社の内部監査を行うとともに、業務改善に向け具体的な提言も行っております。

監査役及び監査役会は、内部監査室から、内部統制システムに係る状況及び内部監査の結果等について報告を受け、必要に応じ協議を行っております。また、監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、監査重点項目及び監査結果等について説明を受け、意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜、会計に関する助言及び監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(イ) 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続関与年数

新田 誠
北本 佳永子

- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役である越智和俊氏、及び社外監査役である越智英隆氏並びに野村公喜氏と当社の間にはいずれも特別の利害関係はございません。社外取締役である越智和俊氏、及び社外監査役である越智英隆氏並びに野村公喜氏は、それぞれ当社の主要な取引先である金融機関出身者に該当いたしますが、越智和俊氏及び野村公喜氏は当該金融機関を退職し（越智和俊氏は平成17年に株式会社みずほ銀行を退職、野村公喜氏は平成22年に株式会社三井住友銀行を退職）、相当の年数が経過していること等から、また越智英隆氏は金融機関において法務・コンプライアンス部門に所属し、知見・見識を深められていること等から、3氏と一般株主の間にはそれぞれ利益相反の生じるおそれはなく、社外取締役及び社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割に関しては、各氏が従前の業務経験を活かした専門的な立場から、取締役会等の審議全般において、中立かつ客観的な発言・提案等を行うことにより、経営の意思決定の適正性を確保しております。

なお、社外取締役と内部監査及び会計監査との連携に関しては、社外取締役は「コンプライアンス・リスク管理委員会」に委員として出席するほか、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の報告等を受けるとともに、監査役に対する会計監査人監査結果説明会にも適宜参加して意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

また、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携に関しては、内部監査室員が毎月開催される監査役会に出席し、内部監査の状況について定期的に報告するとともに、意見交換をしております。また会計監査人とも定期的な会合、意見交換を通じて監査の有効性と効率性の向上に努めており、監査役会での議論も踏まえた社外監査役としての監査を実施しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	74	61	-	-	12	10
監査役 (社外監査役を 除く。)	13	12	-	-	1	1
社外役員	24	21	-	-	2	3

- ・取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ・報酬等の総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上した13百万円(取締役11名分(うち社外取締役1名分0百万円))及び2百万円(監査役3名分(うち社外監査役2名分1百万円))が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
37	5	使用人としての給与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定に関する方針の内容及び決定方法

当社には、報酬規程はありませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営の内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、昭和63年12月16日開催の第51回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、また監査役の報酬限度額は、月額4百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 2,222百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	240,000	371	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井物産(株)	233,000	339	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,018	136	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
J S R(株)	58,043	111	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
大王製紙(株)	87,568	108	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
クミアイ化学工業(株)	92,400	60	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
丸紅(株)	77,400	53	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,195	46	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
イハラケミカル工業(株)	50,800	42	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井化学(株)	158,050	39	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ライオン(株)	63,000	38	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東亜合成(株)	77,033	34	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
積水化学工業(株)	30,000	32	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日本農薬(株)	20,000	31	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)大和証券グループ本社	32,000	28	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
新日本理化(株)	115,000	27	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,820	20	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
第一生命保険(株)	13,300	19	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	18	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)名古屋銀行	38,000	15	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ミヨシ油脂(株)	100,000	14	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テイカ(株)	50,000	14	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東ソー(株)	31,575	12	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
アグロカネショウ(株)	16,891	11	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
中越パルプ工業(株)	47,000	10	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,446	7	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日本ゼオン(株)	7,393	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
旭硝子(株)	11,415	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東京応化工業(株)	2,904	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)池田泉州ホールディングス	14,060	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	240,000	597	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井物産(株)	233,000	375	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,018	142	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
J S R(株)	58,465	121	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
クミアイ化学工業(株)	92,400	91	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
大王製紙(株)	88,856	91	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
イハラケミカル工業(株)	50,800	89	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井化学(株)	158,050	61	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
丸紅(株)	79,851	55	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	100,195	49	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
積水化学工業(株)	30,000	46	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ライオン(株)	63,000	46	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)みずほフィナンシャルグループ	211,186	44	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東亜合成(株)	77,033	42	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)大和証券グループ本社	32,000	30	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	30	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
M S & A Dインシュアランスグルー プホールディングス(株)	8,820	29	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
新日本理化(株)	115,000	25	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日本農薬(株)	20,000	24	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
第一生命保険(株)	13,300	23	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
テイカ(株)	50,000	21	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東ソー(株)	32,723	19	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
アグロカネショウ(株)	17,897	15	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)名古屋銀行	38,000	15	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ミヨシ油脂(株)	100,000	13	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東京応化工業(株)	2,904	11	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
中越パルプ工業(株)	47,000	11	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
理研ビタミン(株)	2,464	10	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
旭硝子(株)	12,254	9	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日本ゼオン(株)	8,045	8	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司の監査証明業務は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに委託しており、当連結会計年度に係る監査証明業務の報酬は4百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司の監査証明業務は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに委託しており、当連結会計年度に係る監査証明業務の報酬は5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093	4,629
受取手形及び売掛金	9,273	8,972
商品及び製品	6,818	6,856
仕掛品	411	477
原材料及び貯蔵品	1,489	1,575
繰延税金資産	166	166
その他	726	782
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,980	23,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,388,804	1,387,714
機械装置及び運搬具（純額）	1,344,408	1,343,351
土地	33,281	33,281
リース資産（純額）	11,307	11,321
建設仮勘定	120	22
その他（純額）	1,336	1,344
有形固定資産合計	18,259	18,036
無形固定資産	931	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	21,790	22,247
繰延税金資産	1,022	880
その他	2281	2298
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,078	3,410
固定資産合計	22,270	22,457
資産合計	45,250	45,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,589	7,187
短期借入金	3 5,959	3 6,580
1年内償還予定の社債	3 1,020	3 1,800
リース債務	261	288
未払法人税等	81	202
賞与引当金	335	346
その他	1,794	1,989
流動負債合計	17,043	18,393
固定負債		
社債	3 4,900	3 4,120
長期借入金	3 8,432	3 7,606
リース債務	1,101	1,107
繰延税金負債	151	156
役員退職慰労引当金	121	105
退職給付に係る負債	3,194	3,470
資産除去債務	56	57
その他	-	30
固定負債合計	17,958	16,655
負債合計	35,001	35,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,259	6,037
自己株式	3	4
株主資本合計	8,907	8,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	828
為替換算調整勘定	839	1,318
退職給付に係る調整累計額	63	49
その他の包括利益累計額合計	1,264	2,097
少数株主持分	76	87
純資産合計	10,248	10,870
負債純資産合計	45,250	45,920

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,995	41,463
売上原価	2, 4 33,058	2, 4 36,635
売上総利益	4,936	4,827
販売費及び一般管理費	1, 2 4,612	1, 2 4,627
営業利益	324	199
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	40	45
為替差益	718	464
その他	102	118
営業外収益合計	863	633
営業外費用		
支払利息	322	310
その他	99	113
営業外費用合計	421	423
経常利益	766	410
特別利益		
投資有価証券売却益	2	19
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産廃棄損	3 30	3 28
特別損失合計	30	28
税金等調整前当期純利益	738	401
法人税、住民税及び事業税	256	324
法人税等調整額	68	61
法人税等合計	325	385
少数株主損益調整前当期純利益	413	15
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
当期純利益	413	14

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	413	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	340
為替換算調整勘定	703	488
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	888	842
包括利益	1,301	858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,286	847
少数株主に係る包括利益	15	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	5,974	3	8,621
当期変動額					
剰余金の配当			128		128
当期純利益			413		413
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	285	0	285
当期末残高	1,755	896	6,259	3	8,907

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303	151	-	454	61
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	687	63	809	15
当期変動額合計	185	687	63	809	15
当期末残高	488	839	63	1,264	76

	純資産合計
当期首残高	9,138
当期変動額	
剰余金の配当	128
当期純利益	413
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824
当期変動額合計	1,110
当期末残高	10,248

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	6,259	3	8,907
会計方針の変更による累積的影響額			108		108
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	6,151	3	8,798
当期変動額					
剰余金の配当			128		128
当期純利益			14		14
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	113	0	113
当期末残高	1,755	896	6,037	4	8,685

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	488	839	63	1,264	76
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	488	839	63	1,264	76
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	478	14	832	10
当期変動額合計	340	478	14	832	10
当期末残高	828	1,318	49	2,097	87

	純資産合計
当期首残高	10,248
会計方針の変更による累積的影響額	108
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,140
当期変動額	
剰余金の配当	128
当期純利益	14
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843
当期変動額合計	730
当期末残高	10,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738	401
減価償却費	1,863	2,072
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	3	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,934	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	16
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,096	129
受取利息及び受取配当金	42	50
支払利息	322	310
為替差損益（は益）	796	453
投資有価証券売却損益（は益）	2	19
固定資産廃棄損	30	28
売上債権の増減額（は増加）	30	416
たな卸資産の増減額（は増加）	1,321	67
仕入債務の増減額（は減少）	184	447
その他	263	242
小計	895	2,557
利息及び配当金の受取額	42	50
利息の支払額	318	303
法人税等の支払額	405	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36	-
定期預金の払戻による収入	536	-
有形固定資産の取得による支出	1,066	976
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	33	5
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	5	29
その他	13	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	616	976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	517	349
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	3,424	3,464
社債の発行による収入	1,181	1,007
社債の償還による支出	1,200	1,020
リース債務の返済による支出	276	268
配当金の支払額	128	128
少数株主への配当金の支払額	1	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	529	723
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	135
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	751	535
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	3,897
現金及び現金同等物の期末残高	3,897	4,433

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

近代化学工業株式会社

株式会社横須賀環境技術センター

東邦化学倉庫株式会社

懷集東邦化学有限公司

東邦化貿易(上海)有限公司

東邦化学(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

旭東産業株式会社

TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO. , LTD.

惠州市東邦化学有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO. , LTD.、惠州市東邦化学有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司については、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ たな卸資産

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- 八 リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 八 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息
- 八 ヘッジ方針
変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。
- 二 ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億67百万円増加し、利益剰余金が1億8百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5.08円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日) の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	26,100百万円	27,915百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	121 "	136 "

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ 工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,018百万円	5,721百万円
機械装置及び運搬具	1,913 "	1,616 "
土地	2,694 "	2,694 "
その他	240 "	251 "
計	10,867 "	10,283 "

ロ 工場財団以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	205百万円	193百万円
土地	379 "	379 "
計	585 "	573 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内償還予定の社債	1,020百万円	1,800百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,296 "	2,385 "
社債	4,900 "	4,120 "
長期借入金	4,620 "	4,334 "

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,152百万円	1,968百万円

5 偶発債務

厚生年金基金の解散

当社及び連結子会社1社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的に金額を算定することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	916百万円	922百万円
運賃	1,459 "	1,427 "
退職給付費用	110 "	114 "
賞与引当金繰入額	63 "	72 "
研究開発費	678 "	701 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,341百万円	1,366百万円

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	13 "	8 "
その他	0 "	0 "
固定資産撤去費用	13 "	17 "
計	30 "	28 "

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	69百万円	54百万円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		288百万円		457百万円
組替調整額		2 "		- "
税効果調整前		286 "		457 "
税効果額		100 "		117 "
その他有価証券評価差額金		185 "		340 "
為替換算調整勘定：				
当期発生額		703 "		488 "
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		- "		9 "
組替調整額		- "		15 "
税効果調整前		- "		25 "
税効果額		- "		11 "
退職給付に係る調整額		- "		14 "
その他の包括利益合計		888 "		842 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	15,297	324		15,621
合計	15,297	324		15,621

(注) 自己株式の株式数の増加324株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式（注）	15,621	572		16,193
合計	15,621	572		16,193

（注）自己株式の株式数の増加572株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,093百万円	4,629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	196 "	196 "
現金及び現金同等物	3,897 "	4,433 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産に係る設備(「機械装置」)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産に係る設備(「運搬具」及び「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,026	892	134
合計	1,026	892	134

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により表示しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	134	-
1年超	-	-
合計	134	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により表示しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	146	134
減価償却費相当額	146	134

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）による方針であります。デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、売掛債権管理制度に従い、1年ごとに主な取引先の信用状況のモニタリングを行い、リスク管理を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は長期運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、社債については、すべて固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に作成する資金繰計画表等に基づき、適切な手許流動性を維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,093	4,093	
(2) 受取手形及び売掛金	9,273	9,273	
(3) 投資有価証券	1,715	1,715	
資産計	15,083	15,083	
(4) 支払手形及び買掛金	7,589	7,589	
(5) 短期借入金(*1)	2,494	2,494	
(6) 長期借入金(*2)	11,897	11,921	24
(7) 社債(*3)	5,920	5,919	0
負債計	27,901	27,925	24
デリバティブ取引			

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含みません。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含みます。

(*3) 1年内償還予定の社債を含みます。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,629	4,629	
(2) 受取手形及び売掛金	8,972	8,972	
(3) 投資有価証券	2,206	2,206	
資産計	15,809	15,809	
(4) 支払手形及び買掛金	7,187	7,187	
(5) 短期借入金(*1)	2,954	2,954	
(6) 長期借入金(*2)	11,232	11,242	9
(7) 社債(*3)	5,920	5,934	14
負債計	27,294	27,318	24
デリバティブ取引			

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含みません。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含みます。

(*3) 1年内償還予定の社債を含みます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含まない)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」の(注)を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、私募債につき市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	75	40

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,092			
受取手形及び売掛金	9,273			
合計	13,365			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,627			
受取手形及び売掛金	8,972			
合計	13,600			

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,494	-	-	-	-	-
社債	1,020	1,800	300	2,000	800	-
長期借入金	3,464	3,173	2,570	1,568	863	255
合計	6,979	4,973	2,870	3,568	1,663	255

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,954	-	-	-	-	-
社債	1,800	300	2,720	800	300	-
長期借入金	3,625	3,238	2,236	1,531	599	-
合計	8,380	3,538	4,956	2,331	899	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,646	873	772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	69	92	23
合計		1,715	965	749

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,163	945	1,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42	53	10
合計		2,206	999	1,207

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 28百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	2	
合計	5	2	

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	19	
合計	29	19	

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,799	4,995	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,995	4,914	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部除く)は、退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立型の複数事業主制度である「日本界面活性剤工業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,038百万円	3,194百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- "	167 "
会計方針の変更を反映した期首残高	3,038 "	3,362 "
勤務費用	162 "	193 "
利息費用	58 "	44 "
数理計算上の差異の発生額	4 "	9 "
退職給付の支払額	90 "	134 "
その他	21 "	14 "
退職給付債務の期末残高	3,194 "	3,470 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,194百万円	3,470百万円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	3,194 "	3,470 "
退職給付に係る負債	3,194 "	3,470 "
連結貸借対照表に計上された負債の純額	3,194 "	3,470 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	162百万円	193百万円
利息費用	58 "	44 "
数理計算上の差異の費用処理額	15 "	15 "
その他	17 "	10 "
確定給付制度に係る退職給付費用	253 "	263 "

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	25百万円
合計	- "	25 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	98百万円	72百万円
合計	98 "	72 "

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.4%
予想昇給率	2.6%	2.6%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度205百万円、当連結会計年度206百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	20,294百万円	20,714百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	31,829 "	32,466 "
差引額	11,534 "	11,751 "

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 12.6% (平成26年3月分)
当連結会計年度 12.0% (平成27年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 8,562百万円、当連結会計年度 8,265百万円)、繰越不足金(前連結会計年度 2,364百万円、当連結会計年度 2,972百万円)、当年度不足金(前連結会計年度 607百万円、当連結会計年度 513百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度99百万円、当連結会計年度99百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	118百万円	113百万円
未払事業税	10 "	20 "
その他	45 "	60 "
小計	174 "	194 "
評価性引当額	7 "	28 "
繰延税金資産(流動資産)計	166 "	166 "
繰延税金資産(固定資産)		
土地売却未実現利益	143百万円	143百万円
退職給付に係る負債	1,117 "	1,101 "
役員退職慰労引当金	43 "	33 "
その他	157 "	257 "
小計	1,461 "	1,536 "
評価性引当額	168 "	270 "
繰延税金資産(固定資産)計	1,292 "	1,266 "
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	261百万円	378百万円
その他	160 "	163 "
繰延税金負債(固定負債)計	421 "	542 "
繰延税金資産(固定資産)純額	870 "	723 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.77	35.39
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91	2.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99	1.68
住民税均等割	2.19	4.04
税額控除	5.21	20.52
評価性引当額の増減	5.45	33.46
連結子会社との税率差異	3.66	12.52
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.75	30.80
その他	4.81	0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.02	96.08

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.39%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は86百万円減少し、法人税等調整額が1億23百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,218	3,800	5,822	8,053	37,894	100	37,995	-	37,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	213	213	213	-
計	20,218	3,800	5,822	8,053	37,894	313	38,208	213	37,995
セグメント利益 又は損失()	612	30	25	122	494	65	560	236	324

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 236百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 504百万円及び棚卸資産の調整額 246百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,622	3,795	6,692	9,244	41,354	108	41,463	-	41,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	195	195	195	-
計	21,622	3,795	6,692	9,244	41,354	304	41,659	195	41,463
セグメント利益	786	28	124	202	1,142	67	1,209	1,009	199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,009百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 913百万円及び棚卸資産の調整額 122百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,025	5,339	630	37,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,561	4,698	18,259

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,309	6,508	645	41,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,110	4,925	18,036

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	476.78円	505.44円
1株当たり当期純利益金額	19.38円	0.69円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	413	14
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	413	14
期中平均株式数（千株）	21,334	21,334

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東邦化学工業株	第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年4月19日	600 (600)	-	1.82	無担保	平成26年 4月18日
東邦化学工業株	第17回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成21年7月31日	300 (300)	-	1.12	無担保	平成26年 7月31日
東邦化学工業株	第19回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成23年2月28日	800	800 (800)	1.36	無担保	平成28年 2月29日
東邦化学工業株	第20回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成23年3月31日	1,000	1,000 (1,000)	0.81	無担保	平成28年 3月31日
東邦化学工業株	第21回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成24年3月30日	300	300	0.81	無担保	平成29年 3月31日
東邦化学工業株	第22回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成24年4月18日	300	300	0.67	無担保	平成29年 4月18日
東邦化学工業株	第23回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成24年8月24日	300	300	0.56	無担保	平成29年 8月24日
東邦化学工業株	第24回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成24年12月28日	400	400	0.50	無担保	平成29年 12月29日
東邦化学工業株	第25回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成25年3月25日	300	300	0.46	無担保	平成30年 3月23日
東邦化学工業株	第26回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成25年3月25日	300	300	0.46	無担保	平成30年 3月23日
東邦化学工業株	第27回無担保社債 三井住友信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成25年4月18日	400	400	0.52	無担保	平成29年 4月18日
東邦化学工業株	第28回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成25年5月31日	300	300	0.85	無担保	平成30年 5月31日
東邦化学工業株	第29回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成25年11月29日	500	500	0.54	無担保	平成30年 11月30日
東邦化学工業株	第30回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成26年4月18日	-	600	0.40	無担保	平成29年 4月18日
東邦化学工業株	第31回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成26年7月31日	-	300	0.46	無担保	平成31年 7月31日
近代化学工業株	第4回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成24年3月30日	120 (120)	-	0.59	無担保	平成27年 3月31日
近代化学工業株	第5回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成27年3月31日	-	120	0.36	無担保	平成30年 3月30日
合計	-	-	5,920 (1,020)	5,920 (1,800)	-	-	-

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
1,800	300	2,720	800	300

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,494	2,954	2.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,464	3,625	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	261	288	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,432	7,606	1.28	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,101	1,107	-	平成28年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,754	15,582	-	-

- (注) 1 平均利率は借入金の期末残高に対する、加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	3,238	2,236	1,531	599
リース債務	277	279	266	227

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,729	20,139	31,192	41,463
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	189	206	135	401
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	232	308	82	14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.90	14.48	3.88	0.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.90	3.58	10.60	4.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551	3,448
受取手形	374	421
売掛金	2 8,263	2 7,760
商品及び製品	5,738	5,479
仕掛品	387	454
原材料及び貯蔵品	1,260	1,327
前払費用	126	123
繰延税金資産	142	146
その他	2 100	2 286
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,945	19,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,537	1 2,413
構築物	1 4,012	1 3,940
機械及び装置	1 1,999	1 1,812
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	1 277	1 287
土地	1 3,070	1 3,070
リース資産	934	982
建設仮勘定	120	21
有形固定資産合計	12,956	12,530
無形固定資産		
ソフトウェア	41	31
その他	53	62
無形固定資産合計	95	93
投資その他の資産		
投資有価証券	1,766	2,222
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	2,835	2,835
関係会社長期貸付金	3,400	3,380
繰延税金資産	793	662
その他	148	144
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	9,067	9,368
固定資産合計	22,120	21,993
資産合計	41,065	41,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,665	1,639
買掛金	2,572	2,549
短期借入金	2,181	2,180
1年内償還予定の社債	1,900	1,800
1年内返済予定の長期借入金	1,340	1,358
リース債務	208	233
未払金	136	323
未払費用	2,119	2,107
未払法人税等	76	192
賞与引当金	314	324
その他	291	352
流動負債合計	15,649	16,789
固定負債		
社債	1,490	1,400
長期借入金	1,838	1,766
リース債務	881	941
退職給付引当金	2,946	3,232
役員退職慰労引当金	113	97
資産除去債務	51	52
固定負債合計	17,280	15,931
負債合計	32,930	32,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	3,095	3,342
利益剰余金合計	5,001	5,248
自己株式	3	4
株主資本合計	7,648	7,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	825
評価・換算差額等合計	486	825
純資産合計	8,135	8,721
負債純資産合計	41,065	41,441

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 37,035	1 39,154
売上原価	1 32,308	1 34,179
売上総利益	4,726	4,975
販売費及び一般管理費	1, 2 4,180	1, 2 4,123
営業利益	546	851
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 240	1 181
その他	1 133	1 138
営業外収益合計	373	319
営業外費用		
支払利息	1 298	1 253
その他	1 97	1 103
営業外費用合計	396	357
経常利益	524	813
特別利益		
投資有価証券売却益	2	19
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産廃棄損	24	27
特別損失合計	24	27
税引前当期純利益	502	806
法人税、住民税及び事業税	172	253
法人税等調整額	32	69
法人税等合計	139	322
当期純利益	362	483

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	2,860	4,766	3	7,414
当期変動額										
剰余金の配当							128	128		128
当期純利益							362	362		362
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	234	234	0	234
当期末残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,095	5,001	3	7,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	299	299	7,713
当期変動額			
剰余金の配当			128
当期純利益			362
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	186	186
当期変動額合計	186	186	421
当期末残高	486	486	8,135

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,095	5,001	3	7,648
会計方針の変更による累積的影響額							108	108		108
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	2,986	4,892	3	7,540
当期変動額										
剰余金の配当							128	128		128
当期純利益							483	483		483
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	355	355	0	355
当期末残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,342	5,248	4	7,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	486	486	8,135
会計方針の変更による累積的影響額			108
会計方針の変更を反映した当期首残高	486	486	8,026
当期変動額			
剰余金の配当			128
当期純利益			483
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	339	339
当期変動額合計	339	339	694
当期末残高	825	825	8,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 6～30年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1億67百万円増加し、繰越利益剰余金が1億8百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は5.08円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,326百万円	2,209百万円
構築物	3,775 "	3,582 "
機械及び装置	1,732 "	1,456 "
工具、器具及び備品	240 "	251 "
土地	2,838 "	2,838 "
計	10,913 "	10,339 "

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に係る債務	12,612百万円	12,476百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	190百万円	361百万円
短期金銭債務	966 "	948 "

3 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
懐集東邦化学有限公司 (借入債務)	600百万円 (36百万元)	懐集東邦化学有限公司 (借入債務) 624百万円 (32百万元)
東邦化学(上海)有限公司 (借入債務)	- "	東邦化学(上海)有限公司 (借入債務) 584 "
東邦化学(上海)有限公司 (リース債務等)	283 "	東邦化学(上海)有限公司 (リース債務等) 371 "
計	883 "	計 1,579 "

(2) 厚生年金基金の解散

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的に金額を算定することは困難であります。

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,152百万円	1,968百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	595百万円	507百万円
仕入高	3,474 "	3,553 "
その他	72 "	80 "
営業取引以外の取引による取引高	248 "	180 "

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	808百万円	779百万円
賞与引当金繰入額	60 "	69 "
役員退職慰労引当金繰入額	18 "	15 "
退職給付費用	105 "	111 "
運賃	1,411 "	1,366 "
減価償却費	58 "	52 "
研究開発費	681 "	709 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式139百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式139百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	111百万円	106百万円
未払事業税	9 "	18 "
その他	29 "	28 "
小計	150 "	153 "
評価性引当額	7 "	7 "
繰延税金資産(流動資産)計	142 "	146 "
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,032百万円	1,028百万円
役員退職慰労引当金	40 "	31 "
その他	51 "	42 "
小計	1,124 "	1,101 "
評価性引当額	61 "	54 "
繰延税金資産(固定資産)計	1,062 "	1,047 "
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	260百万円	377百万円
その他	9 "	8 "
繰延税金負債(固定負債)計	269 "	385 "
繰延税金資産(固定資産)純額	793 "	662 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.77	35.39
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61	1.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.89	3.91
住民税均等割	3.10	1.94
税額控除	7.65	10.22
評価性引当額の増減	0.36	0.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.44	14.69
その他	1.81	0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.83	40.06

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.39%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79百万円減少し、法人税等調整額が1億18百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,537	-	0	123	2,413	2,029
	構築物	4,012	364	1	433	3,940	6,317
	機械及び装置	1,999	405	7	585	1,812	13,828
	車両運搬具	4	-	0	2	1	62
	工具、器具及び備品	277	133	0	123	287	1,844
	土地	3,070	-	-	-	3,070	-
	リース資産	934	255	-	207	982	642
	建設仮勘定	120	368	468	-	21	-
	計	12,956	1,527	477	1,476	12,530	24,726
無形固定資産	ソフトウェア	41	5	-	15	31	43
	その他	53	23	-	14	62	25
	計	95	28	-	30	93	68

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	0	0	15
賞与引当金	314	324	314	324
役員退職慰労引当金	113	15	31	97

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toho-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年6月15日 関東財務局長に提出

事業年度（第77期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦化学工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。